



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 フロンティア・マネジメント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7038 URL <https://www.frontier-mgmt.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大西 正一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート推進部長 (氏名) 濱田 寛明 TEL 03-6862-5180  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	3,376	38.7	8	△84.4	△33	—	△81	—
2025年12月期第1四半期	2,434	12.7	55	△12.3	△74	—	△129	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 △96百万円 (—%) 2025年12月期第1四半期 △161百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	△6.90	—
2025年12月期第1四半期	△11.02	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	17,545	—	9,847	—	—	9.2
2025年12月期	18,434	—	9,943	—	—	9.2

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 1,614百万円 2025年12月期 1,691百万円  
 純資産比率 2026年12月期第1四半期 56.1% 2025年12月期 53.9%

自己資本比率は、(期末純資産合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産合計で除して算出しております。  
 純資産比率は、期末純資産合計を期末資産合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は2026年12月期において配当を予定しておりますが、配当予想額につきましては未定であります。

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	11.4	610	—	430	—	50	—	4.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 当社グループは、M&Aアドバイザー事業における成功報酬の売上時期により期中での業績変動が大きく、第2四半期(累計)での連結業績予想数値の算出が困難であること、また、年間で業績を管理しているため、業績予想も通期のみ公表しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	11,824,961株	2025年12月期	11,819,161株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	69,975株	2025年12月期	46,981株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	11,756,138株	2025年12月期1Q	11,741,964株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(自2026年1月1日 至2026年3月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。中東情勢などの地政学的なリスクの高まりによる資源やエネルギー価格の上昇、米国の通商政策の動向、物価上昇の継続による個人消費への影響等の懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、2026年2月13日に公表いたしました中期経営計画の初年度である2026年度の予算達成に向けて、経営コンサルティング、M&Aアドバイザー、再生支援、その他の機能を活かした包括的なサービス提供により、ワンストップで企業の課題解決を図る提案と執行に注力してまいりました。また、連結子会社フロンティア・キャピタル株式会社(以下、「FCI」という。)においては、当第1四半期連結累計期間において、新たに1件の経営人材の派遣を伴う投資を実行し、累計では8社に出資を行っています。

経営コンサルティング事業、再生支援事業、及びその他事業(以下、「コンサルティング系事業」という。)は、人員適正化に伴って生産性の改善が見られたものの人員数減少等の影響により経営コンサルティング事業の売上規模が縮小したこと、ならびに市況要因等から再生支援事業が低調となったため、売上高は1,489,318千円(前年同四半期比27.3%減)となりましたが、M&Aアドバイザー事業では、注力セクター及び注力案件テーマにフォーカスした体制拡充と営業強化に取り組んだ結果、売上高は485,579千円(前年同四半期比45.5%増)と前年同四半期比で大幅な増収となりました。この結果、コンサルティング・アドバイザー事業セグメントの売上高は1,974,897千円(前年同四半期比17.2%減)、営業利益は91,629千円(前年同四半期比51.4%減)となりました。

投資事業セグメントにおいては、投資案件の積み上げによる経営指導料の増加により投資事業の売上高が増加したこと、前第1四半期連結累計期間末に連結の範囲に含めた連結投資先である株式会社ホビーリンク・ジャパン他2社に係る玩具小売事業の売上の計上により、売上高は1,401,795千円(前年同四半期比1,348,390千円増)と大幅に増加し、引き続き人件費等の固定費の計上が先行しているものの投資事業としての運営基盤の拡大が進んだことから、83,022千円の営業損失(前年同四半期は133,317千円の営業損失)を計上することとなりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,376,692千円(前年同四半期比38.7%増)、営業利益は8,606千円(同84.4%減)、支払利息44,457千円等を控除し、経常損失は33,471千円(前年同四半期は経常損失74,626千円)、法人税等合計58,134千円等を控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は81,205千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失129,419千円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

#### 《コンサルティング・アドバイザー事業セグメント》

コンサルティング・アドバイザー事業セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、コンサルティング系事業の売上高が1,489,318千円(前年同四半期比27.3%減)と前年同四半期比で減収となりましたが、M&Aアドバイザー事業の売上高が485,579千円(前年同四半期比45.5%増)と前年同四半期比で増収となった結果、本セグメントの売上高は1,974,897千円(前年同四半期比17.2%減)、営業利益は91,629千円(前年同四半期比51.4%減)となりました。

#### (コンサルティング系事業)

各事業別の成績は次のとおりであります。

#### <経営コンサルティング事業>

経営コンサルティング事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,284,413千円(前年同四半期比21.0%減)となりました。当第1四半期連結累計期間においては、金融法人等からの案件獲得とともに大手事業法人からの案件獲得を図るべく営業チャネルの強化に取り組んでおり、また、人員適正化により生産性の面からも業績は改善傾向にあります。人員数の減少等の影響で規模が一時的に縮小した結果、前年同四半期比で減収となりました。

#### <再生支援事業>

再生支援事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高175,387千円(前年同四半期比56.7%減)となりました。再生案件はその性質上から特に市場の影響を受けやすく、大型再生案件の減少等により、前年同四半期比で減収となりました。

#### <その他事業>

その他事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高29,517千円（前年同四半期比80.4%増）となりました。

##### (M&Aアドバイザー事業)

M&Aアドバイザー事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、注力セクター及び注力案件テーマにフォーカスした体制拡充と営業強化に取り組んだ結果、売上高は485,579千円（前年同四半期比45.5%増）と前年同四半期比で大幅な増収となりました。

#### 《投資事業セグメント》

投資事業セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、投資案件の積み上げによる経営指導料の増加により投資事業の売上高が増加したこと、前第1四半期連結累計期間末に連結の範囲に含めた連結投資先である株式会社ホビーリンク・ジャパン他2社に係る玩具小売事業の売上の計上により、売上高は1,401,795千円（前年同四半期比1,348,390千円増）と大幅に増加し、引き続き人件費等の固定費の計上が先行しているものの投資事業としての運営基盤の拡大が進んだことから、83,022千円の営業損失（前年同四半期は133,317千円の営業損失）を計上することとなりました。

##### (投資事業)

投資事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、当第1四半期連結累計期間において、新たに1件の投資を実行し、投資実績の積み上げによる経営指導料の増加により、売上高は99,287千円（前年同四半期比85.9%増）となりました。

##### (玩具小売事業)

玩具小売事業の当第1四半期連結累計期間の業績は、フィギュア・模型等の海外向け小売等に注力した結果、売上高は1,302,508千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### <資産の部>

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の資産残高は17,545,365千円（前連結会計年度末は18,434,591千円）となり、前連結会計年度末と比して889,225千円減少いたしました。

これは主に、営業投資有価証券が379,498千円増加した一方で、現金及び預金が1,194,316千円、のれんが85,846千円減少したことによるものであります。

#### <負債の部>

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の負債残高は7,698,085千円（前連結会計年度末は8,490,968千円）となり、前連結会計年度末と比して792,882千円減少いたしました。

これは主に、流動負債のその他が291,788千円増加した一方で、賞与引当金が736,039千円、長期借入金が212,123千円、未払金が68,436千円、株主優待引当金が53,940千円減少したことによるものであります。

#### <純資産の部>

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の純資産残高は9,847,280千円（前連結会計年度末は9,943,623千円）となり、前連結会計年度末と比して96,342千円減少いたしました。

これは主に、当第1四半期連結累計期間における四半期純損失91,606千円の計上によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2024年12月期においてはM&Aアドバイザー事業の売上が低迷し、2025年12月期においてはコンサルティング系事業の売上が低迷したこと、また、投資事業における投資実行時期が計画から遅延したため人件費等の固定費の計上が先行した結果等を主たる要因として、2期連続で営業損失を計上いたしました。このため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況を踏まえ、当社は2025年2月13日に「構造改革プラン」を策定し、フロント部門の再編による人的資本の集約と生産性向上、M&Aアドバイザー事業の従来の強みであった国内・中規模案件への重点化、コーポレート機能の統合・合理化など、固定費削減と収益構造の改善に向けた施策の実行を進めており、当年度以降、本格的な効果発現が見込まれます。

また、2026年2月13日公表の「2026-2028年度中期経営計画」において、「当社が目指したい絵姿」は「創業当時の最先端を、新たな最先端のモデルとして実現できる取り組みを加速」することであり、これを具現化するために、①コンサルティング×FA (M&A) の一体支援の更なる強化、②グロースM&A・プリンシパル事業投資の取り組み、③先進技術の取込みと活用 (事業共創)、④クロスボーダーの展開を地域及びケイパビリティの両面で拡充、⑤ONE-FMI 組織基盤/優秀な人材の獲得・活躍拡大に向けた取り組みという5つの施策を掲げており、これらを着実に実施することで収益性と成長性の回復を目指してまいります。

加えて、当社は金融機関3行との当座貸越契約を締結しており、当社の資金繰り計画に照らして当面の資金繰りに重要な懸念はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,323,310	4,128,993
受取手形、売掛金及び契約資産	1,487,393	1,429,745
営業投資有価証券	3,264,896	3,644,394
商品	600,840	648,360
その他	785,101	874,488
貸倒引当金	△26,408	△22,657
流動資産合計	11,435,134	10,703,325
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	556,485	539,880
機械及び装置（純額）	131,666	127,824
工具、器具及び備品（純額）	16,906	15,558
土地	229,620	229,620
その他（純額）	902	842
有形固定資産合計	935,581	913,725
無形固定資産		
ソフトウェア	42,743	51,783
ソフトウェア仮勘定	114,685	109,285
のれん	3,080,580	2,994,734
顧客関連資産	673,727	647,636
その他	1,135	1,099
無形固定資産合計	3,912,872	3,804,538
投資その他の資産		
投資有価証券	296	296
関係会社株式	1,263,995	1,258,036
関係会社出資金	2,972	2,907
敷金及び保証金	379,852	379,490
繰延税金資産	333,492	303,556
その他	199,846	209,375
貸倒引当金	△31,623	△31,623
投資その他の資産合計	2,148,832	2,122,039
固定資産合計	6,997,286	6,840,304
繰延資産		
創立費	2,170	1,736
繰延資産合計	2,170	1,736
資産合計	18,434,591	17,545,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	376,986	387,264
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	548,492	548,492
未払金	464,324	395,888
未払法人税等	100,115	105,540
賞与引当金	886,940	150,900
役員賞与引当金	9,240	1,327
株主優待引当金	71,031	17,091
その他	525,389	817,177
流動負債合計	3,782,519	3,223,681
固定負債		
長期借入金	4,049,811	3,837,688
資産除去債務	131,469	131,490
繰延税金負債	371,913	349,993
その他	155,254	155,231
固定負債合計	4,708,448	4,474,403
負債合計	8,490,968	7,698,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,022	399,665
資本剰余金	754,298	758,941
利益剰余金	317,480	236,274
自己株式	△8,363	△8,363
株主資本合計	1,458,438	1,386,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,554	29,554
為替換算調整勘定	203,487	198,583
その他の包括利益累計額合計	233,042	228,138
新株予約権	54,976	45,858
非支配株主持分	8,197,166	8,186,765
純資産合計	9,943,623	9,847,280
負債純資産合計	18,434,591	17,545,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,434,544	3,376,692
売上原価	1,258,986	2,151,479
売上総利益	1,175,557	1,225,213
販売費及び一般管理費	1,120,283	1,216,606
営業利益	55,273	8,606
営業外収益		
受取利息	3,766	3,395
持分法による投資利益	—	336
受取保険配当金	3,162	2,991
貸倒引当金戻入額	3,299	4,028
その他	198	3,422
営業外収益合計	10,427	14,174
営業外費用		
支払利息	5,255	44,457
持分法による投資損失	4,017	—
株式交付費	6,398	—
資金調達費用	121,730	1,250
為替差損	2,811	67
貸倒引当金繰入額	—	227
合併関連費用	—	9,919
その他	115	331
営業外費用合計	140,328	56,252
経常損失(△)	△74,626	△33,471
税金等調整前四半期純損失(△)	△74,626	△33,471
法人税、住民税及び事業税	1,468	50,119
法人税等調整額	61,902	8,015
法人税等合計	63,371	58,134
四半期純損失(△)	△137,998	△91,606
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,578	△10,400
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△129,419	△81,205

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純損失(△)	△137,998	△91,606
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,425	1,457
持分法適用会社に対する持分相当額	△22,305	△6,361
その他の包括利益合計	△23,730	△4,903
四半期包括利益	△161,728	△96,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△153,149	△86,109
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,578	△10,400

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額及び顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	16,032千円	28,857千円
のれんの償却額	7,364	85,846
顧客関連資産償却額	1,562	26,090

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	コンサルティング・アドバイザリー事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,381,139	53,404	2,434,544	—	2,434,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,000	—	4,000	△4,000	—
計	2,385,139	53,404	2,438,544	△4,000	2,434,544
セグメント利益又は損失(△)	188,591	△133,317	55,273	—	55,273

(注) 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第1四半期連結累計期間において、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社が、同社の連結子会社であるFCI1株式会社を通じて、株式会社ホビーリンク・ジャパンの全株式を所有する株式会社イーグルインバスコを連結の範囲に含めたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、投資事業のセグメント資産が5,263,260千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

投資事業セグメントにおいて、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社が、同社の連結子会社であるFCI1株式会社を通じて、株式会社ホビーリンク・ジャパンの全株式を所有する株式会社イーグルインバスコを子会社化したことにより、のれんを計上しております。当第1四半期連結累計期間において当該事象によるのれんの増加額は、3,799,219千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結財務諸表計上額 (注)
	コンサルティング・アドバイザリー事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,974,897	1,401,795	3,376,692	—	3,376,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,974,897	1,401,795	3,376,692	—	3,376,692
セグメント利益又は損失(△)	91,629	△83,022	8,606	—	8,606

(注) 「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間末において、玩具小売事業を営む株式会社ホビーリンク・ジャパン他2社が投資事業セグメントに加わったことにより、当第1四半期連結累計期間の投資事業セグメントの売上高は、投資先に対するコンサルティング報酬と玩具小売事業の商品売上等により構成されております。